

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0863

住 所 神奈川県川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号

氏 名 日本食塩製造株式会社

代表取締役社長 福家 顕一

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本食塩製造株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	塩製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	6,112	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2024 年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 10,957	(実) 10,605	(実) 10,003	(実) 10,757	(実) 10,628
	(調) 10,566	(調) 10,651	(調) 9,924	(調) 10,757	(調) 10,249
削減率		(実) 3.2 %	(実) 8.7 %	(実) 1.8 %	(実) 3.0 %
		(調) -0.8 %	(調) 6.1 %	(調) -1.8 %	(調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2024 年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	設備トラブルによるエネルギーロスは2.89% (2021年)→2.98% (2022年)に悪化。温室効果ガスは、電力供給会社の排出係数変更により3.2%低下した。	
第2年度	設備トラブルによるエネルギーロスは2.98% (2022年)→2.67% (2023年)に改善。温室効果ガスは、電力供給会社の排出係数変更により8.7%低下した。	
第3年度	設備トラブルによるエネルギーロスは2.67% (2023年)→2.26% (2024年)に改善。温室効果ガスは、電力供給会社の排出係数変更により1.8%低下した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		目標排出量に対して、1.2%増加という結果となった。要因として稼働時間が基準年度と比較して11.5%増加した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		<ul style="list-style-type: none"> 排出係数の低い電力の調達 都市ガスの代替エネルギーの調達検討

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場内照明器具をLEDに更新 蛍光灯40W×2→14.5W=70灯 ○ 500KVA 1台を高効率変圧器へ更新 (TR-1) ○ 空調設備のガスヒートポンプ化 (試験室) ○ 遠心分離機の更新インバータ制御 ○ 高性能膜分離装置による廃棄塩分回収 (NF膜) ○ かん水利用率向上によるエネルギーロスの低下 (廃棄されるかん水中の不純物を膜式ろ過で除去し再利用する)
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場内照明器具をLEDに更新 蛍光灯40W×2→14.5W=20灯 ○ 500KVA 1台を高効率変圧器へ更新 (TR-1) ○ 空調設備のガスヒートポンプ化 (試験室)
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場内照明器具をLEDに更新 蛍光灯40W×2→14.5W=20灯 ○ 高性能膜分離装置による廃棄塩分回収 (NF膜)
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場内照明器具をLEDに更新 蛍光灯40W×2→14.5W=30灯
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>計画期間中の実施割合は約67% (6項目中、4項目実施) 遠心分離機の更新インバータ制御、かん水利用率向上によるエネルギーロスの低下については、2025年度以降も継続して計画に盛り込むこととする。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	建物の建て替え検討に合わせて検討を実施
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()	×	
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 2. 廃棄物の分別化を促進 3. 包装ロスの低減化促進による廃棄物の低減
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	10,957 t-CO ₂	10,605 t-CO ₂	10,003 t-CO ₂	10,757 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	5,517 KL	5,672 KL	5,500 KL	6,112 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本食塩製造株式会社	川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号	10,957	10,605	10,003	10,757

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度